

(2) 制度改正の影響を検証するために条件の組合せを変えた場合の推計結果(概要)

①給付水準(所得代替率)の見通し

条件の組み合わせを変えた場合(総括表)

【厚生年金】

年度 (西暦)	試算No. 3	試算No. 4
	保険料率: 上限固定 スライド調整: あり 給付下限: なし 均衡期間: 永久 国庫負担割合: 1/2	改正後 (財政再計算)
	%	%
2004	59.3	59.3
2005	59.1	59.1
2006	58.5	58.5
2007	58.2	58.2
2008	57.9	57.9
2009	57.5	57.5
2010	56.8	56.8
2011	56.1	56.1
2012	55.4	55.4
2013	54.7	54.7
2014	54.0	54.0
2015	53.5	53.5
2016	52.9	52.9
2017	52.5	52.5
2018	52.0	52.0
2019	51.6	51.6
2020	51.2	51.2
2021	50.8	50.8
2022	50.4	50.4
2023	50.0	50.2
2024	49.7	50.2
2025	49.3	50.2
2026	48.9	50.2
2027	48.6	50.2
2028	48.4	50.2
2029	48.3	50.2
2030	48.3	50.2
2031	48.3	50.2
2032	48.3	50.2
2033	48.3	50.2
2034	48.3	50.2
2035	48.3	50.2
2036	48.3	50.2
2037	48.3	50.2
2038	48.3	50.2
2039	48.3	50.2
2040	48.3	50.2
2041	48.3	50.2
2042	48.3	50.2
2043	48.3	50.2
2044	48.3	50.2
2045	48.3	50.2
2046	48.3	50.2
2047	48.3	50.2
2048	48.3	50.2
2049	48.3	50.2
2050	48.3	50.2

(注1)スライド調整を行ったケースのみ記載している。

(注2)試算No.3については、仮に、機械的にマクロ経済スライドの適用を続けて年金財政を均衡させた場合の給付水準(所得代替率)の見通しである。

《参考: 制度改正の影響を検証するための試算の条件の組合せ一覧》

[厚年]

No.	保険料率*	スライド調整	給付下限	均衡期間	国庫負担割合	備考
1	固定せず	なし	なし	永久	1/3	厚年 従来方式
2	固定せず	なし	なし	永久	1/2	
3	上限固定	あり	なし	永久	1/2	
3'	固定せず	なし	なし	有限	1/2	
4	上限固定	あり	あり	有限	1/2	厚年 改正後

\* 保険料率の欄で、「上限固定」とは上限 18.30%の保険料水準固定方式のことで、「固定せず」とは給付水準先決めのこと。

## ②保険料率の見直し

条件の組み合わせを変えた場合(総括表)

【厚生年金】

年度 (西暦)	試算No. 1	試算No. 2	試算No. 3	試算No. 3'	試算No. 4
	保険料率:固定せず スライド調整:なし 給付下限:なし 均衡期間:永久 国庫負担割合:1/3	保険料率:固定せず スライド調整:なし 給付下限:なし 均衡期間:永久 国庫負担割合:1/2	保険料率:上限固定 スライド調整:あり 給付下限:なし 均衡期間:永久 国庫負担割合:1/2	保険料率:固定せず スライド調整:なし 給付下限:なし 均衡期間:有限 国庫負担割合:1/2	改正後 (財政再計算)
	%	%	%	%	%
2003	13.580	13.580	試算No.4に同じ	13.580	13.580
2004	13.934	13.934		13.934	13.934
2005	14.288	14.288		14.288	14.288
2006	14.642	14.642		14.642	14.642
2007	14.996	14.996		14.996	14.996
2008	15.350	15.350		15.350	15.350
2009	15.704	15.704		15.704	15.704
2010	16.058	16.058		16.058	16.058
2011	16.412	16.412		16.412	16.412
2012	16.766	16.766		16.766	16.766
2013	17.120	17.120		17.120	17.120
2014	17.474	17.474		17.474	17.474
2015	17.828	17.828		17.828	17.828
2016	18.182	18.182		18.182	18.182
2017	18.536	18.536		18.536	18.300
2018	18.890	18.890		18.890	18.300
2019	19.244	19.244		19.244	18.300
2020	19.598	19.598		19.598	18.300
2021	19.952	19.952		19.952	18.300
2022	20.306	20.306		20.306	18.300
2023	20.660	20.660		20.660	18.300
2024	21.014	21.014		21.014	18.300
2025	21.368	21.368		21.368	18.300
2026	21.722	21.722		21.722	18.300
2027	22.076	22.076		22.076	18.300
2028	22.430	22.430		22.3	18.300
2029	22.784	22.784		22.3	18.300
2030	23.138	22.8		22.3	18.300
2031	23.492	22.8		22.3	18.300
2032	23.846	22.8		22.3	18.300
2033	24.200	22.8		22.3	18.300
2034	24.554	22.8		22.3	18.300
2035	24.908	22.8		22.3	18.300
2036	25.262	22.8		22.3	18.300
2037	25.616	22.8		22.3	18.300
2038	25.9	22.8		22.3	18.300
2039	25.9	22.8		22.3	18.300
2040	25.9	22.8		22.3	18.300
2041	25.9	22.8		22.3	18.300
2042	25.9	22.8		22.3	18.300
2043	25.9	22.8		22.3	18.300
2044	25.9	22.8		22.3	18.300
2045	25.9	22.8		22.3	18.300
2046	25.9	22.8		22.3	18.300
2047	25.9	22.8		22.3	18.300
2048	25.9	22.8		22.3	18.300
2049	25.9	22.8		22.3	18.300
2050	25.9	22.8		22.3	18.300

《参考:制度改正の影響を検証するための試算の条件の組合せ一覧》

[厚年]

No.	保険料率*	スライド調整	給付下限	均衡期間	国庫負担割合	備考
1	固定せず	なし	なし	永久	1/3	厚年 従来方式
2	固定せず	なし	なし	永久	1/2	
3	上限固定	あり	なし	永久	1/2	
3'	固定せず	なし	なし	有限	1/2	
4	上限固定	あり	あり	有限	1/2	厚年 改正後

※ 保険料率の欄で、「上限固定」とは上限 18.30%の保険料水準固定方式のことで、「固定せず」とは給付水準先決めのこと。







(参考事項) 保険料率 スライド調整 給付下限 均衡期間 国庫負担割合 固定せず なし なし 有限 2分の1

Table with columns for Year (西暦), Insurance Rate (%), Income (収入), Expenses (支出), Balance (収支差引残), and Standard Pension (標準報酬). Rows range from 2003 to 2100.

(注1)長期的な(平成21(2009)年度~)経済前提は次のとおり。
賃金上昇率 2.1%
物価上昇率 1.0%
運用利回り 3.2%
可処分所得上昇率 2.1%(ただし、平成35(2023)年度までは1.9%)

(注2)「積立割合」とは、前年度末積立金の当年度の支出合計に対する倍率である。

(注3)「16年度価格」とは、賃金上昇率により、平成16(2004)年度の価格に換算したものである。

(注4)厚生年金基金の代行部分を含む、厚生年金全体の財政見通しである。

(注5)収入・支出間で相殺される基礎年金交付金については、収入・支出両面から控除して財政見通しを作成している。